部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	相馬 清彦	電話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3515	事務事業名称	都市施設整備基金積立金				短縮コード	経常	臨時	3515		
予算区分	会計	01	一般会計	款	12	諸支出金	項	01	基金費	目	07	都市施設整備基金費
区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等	地方自治法第241条, 八千代市都市施設整備基金条例								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
原資及び基金の運用から生ずる利子を積み立てる。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	06	計画推進のために					
都市施設整備基金については、八千代市開発事業指導要綱に基づく施設整備費寄附金等経理の明確化が一つの目的とされてきたが、要綱が平成9年4月1日付けで改正されたことにより、寄附金等条項が廃止されている現状もあり、基金の所期の目的を終えたことから、八千代市都市施設整備基金条例を平成20年4月1日に廃止した。					大項目(節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中項目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
					小項目(施策)	02	健全な財政運営の推進					
					細項目	03	長期的な視点に立った財政運営					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	☐		計画事業期間	～			計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	都市施設整備基金							
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成19年度に実際に行ったこと: 基金利子と寄附金の積立							
	※平成20年度に計画していること: 基金利子の積立							
意図 (何を狙っているのか)	良好な生活環境と住みよい都市づくりの推進に資するため、都市施設の整備に必要な財源を確保する。							
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外							
区分	指標	内容	単位	18年度		19年度		20年度
				実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	都市施設整備基金現在高	千円	2,792	2,801	0	0	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	基金積立額	千円	39,502	9	7	0	
	指標2	基金取崩額	千円	39,500	0	2,799	0	
	指標3							
成果指標	指標1	都市施設整備基金現在高	千円	2,792	2,801	0	0	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3515	事務事業名称	都市施設整備基金積立金		所属名	財政課	
	単位	18年度		19年度		20年度	
		実績		計画		計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円				
		その他	千円	39,502	9	7	0
主な事業費の内訳		積立金		積立金		積立金	
人件費 (B)		千円	386	385.5	388.8	0	
トータルコスト (A)+(B)		千円	39,888	394.5	395.8	0	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☒ 結び付いている	都市施設の整備に必要な財源を確保することで、財政需要の変化に柔軟に対応できる財政運営を行うことができる。			
		☐ 結び付くが見直しの余地がある				
		☐ 結びつきが弱い・ない				
		☐ 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☒ 達成している	都市施設整備基金については、八千代市開発事業指導要綱に基づく施設整備費寄付金等経理の明確化が一つの目的とされてきたが、要綱の改正に伴い寄付金等条項が廃止されている現状もあり、基金の目的を終えたと考えられる。			
		☐ 達成していない				
		☐ 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある				
		☐ 可能性はない				
		☐ 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい				
		☐ 見直す必要がある				
		☐ 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性はある				
		☐ 効率性向上の可能性はある				
		☐ 両方可能性はある				
		☐ 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等				
		☐ 臨時的任用職員等の活用				
		☐ IT化等業務プロセスの見直し				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ ある	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)	
	☐ ない		2		実施主体 (所管部署)	

コード	3515	事務事業名称	都市施設整備基金積立金			所属名	財政課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他			都市施設整備基金については、八千代市開発事業指導要綱に基づく施設整備費寄附金等経理の明確化が一つの目的とされてきたが、要綱の改正に伴い寄附金等条項が廃止されている現状もあり、基金の目的を終えたことから、八千代市都市施設整備基金条例を平成20年4月1日に廃止した。																					
			☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td>☒</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	☐	☐	☐	不変	☒	☐	☐	低下	☐	☐	☐	平成20年度第1回定例会で都市施設整備基金の廃止条例案件が可決され、平成20年4月1日に当該条例を廃止した。	
		経費																									
		削減	不変	増加																							
成果	向上	☐	☐	☐																							
	不変	☒	☐	☐																							
	低下	☐	☐	☐																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特になし。	

所属長コメント	当該基金は、八千代市開発事業指導要綱に基づく施設整備費寄附金等、経理の明確化のために設置されたものであるが、当該要綱の改正に伴い寄附金条項等が廃止されたこともあり、開発行為事業者と過去に締結された負担協定の有効期間が満了する時期を見計らって廃止・見直しとする方向性は適切と考える。具体的には、平成20年第1回定例会で当該基金の廃止条例案件が、全員賛成により可決済みである。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続	所期目的を達成したため、今後は廃止の方向性で推進すべき